

貸借対照表

第29期 2020年 3月31日 現在

日本海環境サービス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,379,504	流動負債	350,662
現金及び預金	40,927	工事未払金	287,666
受取手形	6,193	未払金	26,522
完成工事未収入金	455,589	未払費用	15,001
未成工事支出金	21,596	未払法人税等	531
商 品	1,743	預 り 金	3,375
貯 蔵 品	20,433	そ の 他	17,565
短期貸付金	829,349		
前払費用	2,594	固定負債	94,862
そ の 他	1,076	退職給付引当金	87,517
		役員退任慰労引当金	7,345
固定資産	318,264		
有形固定資産	244,827	負債合計	445,525
建 物	61,854	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	15,325	株 主 資 本	1,252,242
機 械 装 置	3,113	資 本 金	50,000
車両及び運搬具	6,008	利 益 剰 余 金	1,202,242
工具及び器具	87,525	利 益 準 備 金	12,500
備 品	13,675	その他利益剰余金	1,189,742
土 地	57,325	繰越利益剰余金	1,189,742
無形固定資産	2,140		
電話加入権	1,913		
そ の 他	227		
投資その他の資産	71,295	純資産合計	1,252,242
出 資 金	1,700		
長期貸付金	2,115		
長期前払費用	990		
繰延税金資産	66,091		
そ の 他	398		
資産合計	1,697,768	負債・純資産合計	1,697,768

個 別 注 記 表

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- (イ) 商品及び貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。
(ロ) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………
（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- (イ) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%から全環境企業年金基金への拠出分を差し引いた額を計上している。
(ロ) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い
繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。